



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社
 コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 玉牧 健二 TEL 06-6231-9917
 定時株主総会開催予定日 2019年6月17日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,406	△2.1	1,249	△17.0	1,245	△17.2	851	△15.9
2018年3月期	8,585	2.2	1,505	△12.0	1,504	△12.3	1,012	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	29.05	—	13.7	11.3	14.9
2018年3月期	33.79	33.76	14.5	13.6	17.5

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,970	5,767	52.6	200.77
2018年3月期	11,137	6,694	60.1	222.80

（参考）自己資本 2019年3月期 5,767百万円 2018年3月期 6,689百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	880	△208	△822	2,217
2018年3月期	1,255	△624	△581	2,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	750	74.0	10.7
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	68.8	9.4
2020年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00		66.1	

（注）2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円 記念配当4円

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	△1.1	580	△17.8	600	△14.7	400	△17.6	13.92
通期	8,500	1.1	1,280	2.4	1,300	4.3	870	2.2	30.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	31,840,000株	2018年3月期	31,840,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,111,559株	2018年3月期	1,813,257株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	29,313,669株	2018年3月期	29,951,697株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年5月30日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、通商問題や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

しかしながら、増加の一途をたどる医療費の抑制を目的とした医療制度改革は進められ、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増してきており、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるような製品供給体制が望まれております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、医療現場と密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は下記のとおりであります。

① 売上高

売上高は、8,406百万円（前期比2.1%減）となりました。これは主として、吸引器関連において同業他社との競争激化による販売単価の下落が顕著になったこと等によるものです。

② 営業利益

営業利益は、1,249百万円（前期比17.0%減）となりました。これは主として、低調な結果となった売上と改良品の上市にかかる費用増により売上総利益が減少したこと等によるものです。

③ 経常利益

経常利益は、1,245百万円（前期比17.2%減）となりました。これは主として、営業利益が減少したこと等によるものです。

④ 当期純利益

当期純利益は、851百万円（前期比15.9%減）となりました。これは主として、経常利益が減少したこと等によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて51百万円減少し、6,346百万円となりました。これは主として、製品が249百万円増加したものの、現金及び預金が150百万円、売掛金が88百万円、受取手形が67百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて114百万円減少し、4,624百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が17百万円増加したものの、有形固定資産が118百万円、無形固定資産が13百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて654百万円増加し、3,705百万円となりました。これは主として、未払金が88百万円、買掛金が60百万円、未払消費税等が53百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が600百万円、1年内返済予定の長期借入金が256百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて106百万円増加し、1,497百万円となりました。これは主として、長期借入金が98百万円、リース債務（固定）が8百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて927百万円減少し、5,767百万円となりました。これは主として、当期純利益を851百万円計上したものの、自己株式が自己株式の取得により999百万円増加し、利益剰余金が剰余金の配当により773百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べて150百万円減少し、2,217百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は880百万円（前期比374百万円減）となりました。これは主として、税引前当期純利益を1,153百万円、減価償却費を302百万円それぞれ計上したものの、法人税等を345百万円支払ったこと、たな卸資産が269百万円増加したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は208百万円（前期比416百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により、198百万円支出したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は822百万円（前期比241百万円増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入を1,000百万円計上し、短期借入金を600百万円新規調達したものの、自己株式の取得により999百万円を支出し、配当金を773百万円支払い、長期借入金を645百万円返済したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が予想されます。その中で当社は「現在の医療を見つめ明日の医療の創造を通して社会に貢献する」ことを企業理念として掲げており、引き続き全社一丸となって市場シェアの拡大と収益性の向上に努めてまいります。次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上面では、それぞれトップシェアである手術室で使用される「フィットフィックス（吸引器関連）」および主に手術後の疼痛管理に使用される「シリンジェクター（注入器関連）」については、同業他社との競争が激化しており、特に価格面での引き下げ圧力が継続するものと予想しております。一方、病棟用の吸引器である「キューインポット（吸引器関連）」については、継続的な普及活動の効果により、特に消耗品であるキューインポットライナーの売上が引き続き拡大するものと予想しております。さらに、主に胸部の手術で使用される「ダブルルーメン気管支チューブ（その他）」については、発売後、医療現場での評価も高く、製品ラインナップがすべて揃ったことからいよいよ本格的な普及拡大を見込んでおります。

利益面では、働き方改革を念頭にした労働生産性の向上の追及と固定費を中心とした経費支出の見直しによる削減に全社一丸となって取り組むことで売上の伸びが厳しい中でも成長への投資を維持した上で増益を見込んでおります。

引き続き、当社は、独創的かつ市場ニーズにマッチした新製品の研究開発を強力に推進し、次年度以降、成長軌道への回帰に向けて成長戦略を確実に実行してまいります。

以上のことから、次期の業績見通しは、売上高8,500百万円（前期比1.1%増）、営業利益1,280百万円（前期比2.4%増）、経常利益1,300百万円（前期比4.3%増）、当期純利益870百万円（前期比2.2%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと位置づけ、将来にわたる事業展開のための内部留保の確保と経営成績に裏づけされた成果の配分を中間配当及び期末配当として年2回行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては60%以上の利益還元を基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、2019年5月15日開催の取締役会決議により、1株当たり10円を実施させていただきます。すでに2018年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。

また、次期の年間配当金は20円（中間配当金9円、期末配当金11円、予想配当性向66.1%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,211	2,217,605
受取手形	1,235,843	1,168,236
売掛金	1,513,983	1,425,902
製品	742,539	992,486
仕掛品	77,225	101,724
原材料	410,395	405,653
前払費用	21,934	19,536
その他	27,632	14,987
貸倒引当金	△184	△86
流動資産合計	6,397,581	6,346,047
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,236,975	2,168,485
構築物(純額)	2,828	2,467
機械及び装置(純額)	97,415	95,454
車両運搬具(純額)	424	293
工具、器具及び備品(純額)	258,167	178,299
土地	1,703,670	1,703,670
リース資産(純額)	14,227	24,987
建設仮勘定	80,376	101,974
有形固定資産合計	4,394,085	4,275,633
無形固定資産		
ソフトウェア	40,858	27,102
電話加入権	5,103	5,103
無形固定資産合計	45,961	32,205
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	2,049	4,751
繰延税金資産	191,113	204,341
差入保証金	95,952	97,583
会員権	17,500	17,500
生命保険積立金	8,797	8,797
長期未収入金	13,150	13,150
貸倒引当金	△29,050	△29,050
投資その他の資産合計	299,522	317,083
固定資産合計	4,739,569	4,624,922
資産合計	11,137,150	10,970,969

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,375	526,359
買掛金	371,126	310,450
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	547,752	803,998
未払金	302,349	213,640
リース債務	3,586	6,346
未払費用	452,643	446,381
未払法人税等	181,886	146,665
未払消費税等	66,615	13,243
預り金	23,149	13,642
設備関係支払手形	33,753	59,092
資産除去債務	—	43,064
その他	10,206	22,684
流動負債合計	3,051,444	3,705,570
固定負債		
長期借入金	1,361,838	1,459,924
リース債務	11,897	20,733
長期預り保証金	14,026	14,046
その他	2,969	2,789
固定負債合計	1,390,731	1,497,493
負債合計	4,442,175	5,203,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金	400,875	400,875
資本剰余金合計	400,875	400,875
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	5,905,903	5,983,988
利益剰余金合計	6,619,653	6,697,738
自己株式	△826,588	△1,826,582
株主資本合計	6,689,814	5,767,905
新株予約権	5,160	—
純資産合計	6,694,974	5,767,905
負債純資産合計	11,137,150	10,970,969

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,585,276	8,406,607
売上原価		
製品期首たな卸高	674,924	742,539
当期製品製造原価	4,482,813	4,777,650
当期商品仕入高	41,167	47,897
外注取付工事費	5,847	7,087
合計	5,204,752	5,575,175
他勘定振替高	103,017	113,993
製品期末たな卸高	742,539	992,486
売上原価合計	4,359,195	4,468,694
売上総利益	4,226,081	3,937,913
販売費及び一般管理費	2,720,318	2,688,324
営業利益	1,505,763	1,249,588
営業外収益		
受取利息	129	21
受取配当金	112	—
未払配当金除斥益	827	425
為替差益	1,111	127
受取補償金	619	2,818
助成金収入	200	400
その他	850	2,205
営業外収益合計	3,850	5,998
営業外費用		
支払利息	4,363	4,764
支払手数料	200	4,822
その他	623	4
営業外費用合計	5,187	9,591
経常利益	1,504,426	1,245,995
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,450	—
投資有価証券売却益	2,551	—
新株予約権戻入益	—	5,160
特別利益合計	5,001	5,160
特別損失		
固定資産除却損	61,800	41,325
本社移転関連費用	—	56,157
50周年記念行事費用	85,145	—
特別損失合計	146,946	97,482
税引前当期純利益	1,362,481	1,153,672
法人税、住民税及び事業税	375,731	315,301
法人税等調整額	△25,394	△13,228
法人税等合計	350,336	302,072
当期純利益	1,012,144	851,600

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,591,724	79.4	3,814,014	79.2
II 労務費		462,035	10.2	471,583	9.8
III 経費		472,368	10.4	532,724	11.0
当期総製造費用		4,526,128	100.0	4,818,323	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,185		77,225	
合計		4,572,313		4,895,548	
期末仕掛品たな卸高		77,225		101,724	
他勘定振替高	※2	12,274		16,173	
当期製品製造原価		4,482,813		4,777,650	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	161,342	216,478
荷造運賃費	121,371	122,321
工場消耗品費	30,817	33,179
修繕費	12,325	21,977

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売費及び一般管理費	2,809	4,312
その他	9,465	11,860
計	12,274	16,173

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	6,068,039	6,781,789
当期変動額								
剰余金の配当							△809,750	△809,750
当期純利益							1,012,144	1,012,144
自己株式の取得								
自己株式の処分			△468,860	△468,860				
自己株式処分差損の振替			364,530	364,530			△364,530	△364,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△104,329	△104,329	-	-	△162,135	△162,135
当期末残高	495,875	400,875	-	400,875	23,750	690,000	5,905,903	6,619,653

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△510,004	7,272,864	1,520	1,520	5,160	7,279,544
当期変動額						
剰余金の配当		△809,750				△809,750
当期純利益		1,012,144				1,012,144
自己株式の取得	△789,000	△789,000				△789,000
自己株式の処分	472,416	3,556				3,556
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,520	△1,520		△1,520
当期変動額合計	△316,584	△583,049	△1,520	△1,520	-	△584,569
当期末残高	△826,588	6,689,814	-	-	5,160	6,694,974

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	495,875	400,875	400,875	23,750	690,000	5,905,903	6,619,653
当期変動額							
剰余金の配当						△773,515	△773,515
当期純利益						851,600	851,600
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	78,084	78,084
当期末残高	495,875	400,875	400,875	23,750	690,000	5,983,988	6,697,738

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計		
当期首残高	△826,588	6,689,814	5,160	6,694,974
当期変動額				
剰余金の配当		△773,515		△773,515
当期純利益		851,600		851,600
自己株式の取得	△999,993	△999,993		△999,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△5,160	△5,160
当期変動額合計	△999,993	△921,908	△5,160	△927,068
当期末残高	△1,826,582	5,767,905	—	5,767,905

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,362,481	1,153,672
減価償却費	250,979	302,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,604	△97
受取利息及び受取配当金	△242	△21
支払利息	4,363	4,764
売上債権の増減額(△は増加)	△23,583	155,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242,810	△269,703
仕入債務の増減額(△は減少)	76,582	△92,691
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,551	—
本社移転関連費用	—	56,157
固定資産除却損	61,800	41,325
新株予約権戻入益	—	△5,160
助成金収入	△200	△400
未払金の増減額(△は減少)	29,707	△65,291
未払費用の増減額(△は減少)	58,390	△6,262
未払又は未収消費税等の増減額	40,590	△53,372
その他	36,531	△7,532
小計	1,649,434	1,213,948
利息及び配当金の受取額	168	24
利息の支払額	△4,308	△4,825
法人税等の支払額	△390,390	△345,806
助成金の受取額	200	17,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,103	880,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△615,045	△198,597
投資有価証券の売却による収入	7,937	—
無形固定資産の取得による支出	△22,528	△8,563
その他	4,795	△1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,840	△208,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,589,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△619,502	△645,668
自己株式の取得による支出	△789,000	△999,993
配当金の支払額	△809,372	△773,338
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	600,000
リース債務の返済による支出	△6,277	△3,739
自己株式の処分による収入	3,556	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,596	△822,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,666	△150,606
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,545	2,368,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,368,211	2,217,605

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,541,460	2,057,810	145,638	584,311	256,056	8,585,276

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,489,378	1,985,490	110,514	511,694	309,530	8,406,607

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	222.80円	200.77円
1株当たり当期純利益金額	33.79円	29.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.76円	－円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,012,144	851,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,012,144	851,600
普通株式の期中平均株式数(株)	29,951,697	29,313,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	25,985	－
(うち新株予約権(株))	(25,985)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,694,974	5,767,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,160	－
(うち新株予約権(千円))	(5,160)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,689,814	5,767,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,026,743	28,728,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 柳堀 真司

(3) 退任予定日

2019年6月17日